

2018年3月期
(2017年度)

第3四半期
決算概要

2018年2月1日
株式会社リコー

- 本日は第3四半期の業績を中心に説明いたします。

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

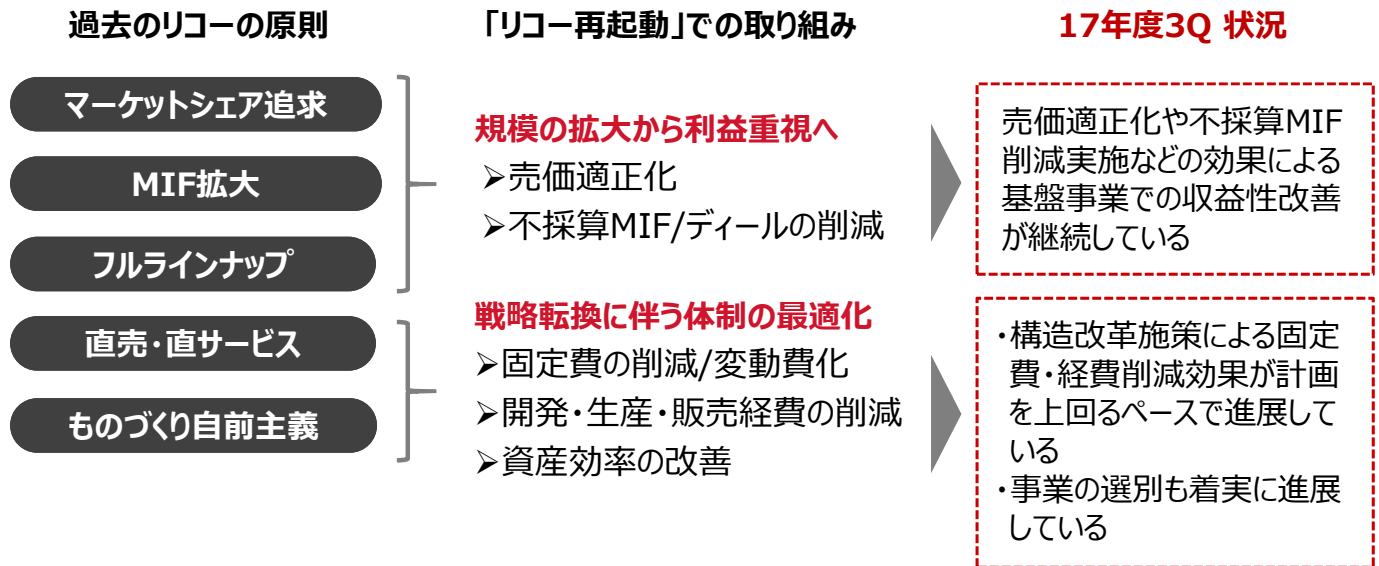
従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。
投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

● 「会社の収益構造を変える」取り組みの成果が業績に表れてきた

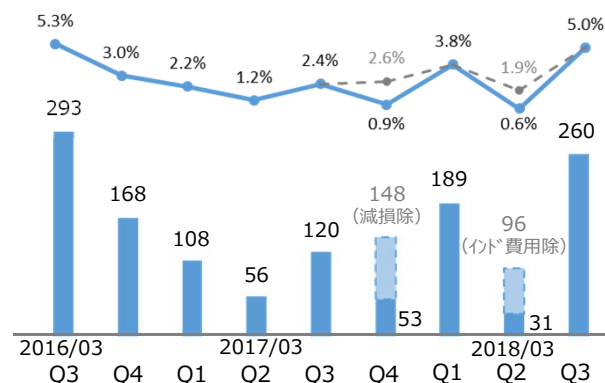


- 2017年度は「リコー再起動」の元、構造改革をやりきる年として施策を進めてきました。
- 第3四半期は、施策展開の進展により、「会社の収益構造を変える」取り組みの成果が業績に表れてきたものと捉えています。
- 「規模の拡大から利益重視へ」については、売価適正化や不採算MIF削減実施などの効果による基盤事業の収益性改善が継続しています。
- 「戦略転換に伴う体制の最適化」については、構造改革施策による固定費・経費削減効果が計画を上回るペースで進展しています。また、事業の選別においても、残す事業、他と組んでさらに発展させる事業、遠ざける事業などが明確になってきています。

	FY18/03 3Q累計実績	前年同期比
売上高	15,162億円	+3.2%
営業利益	480億円	+68.1%
営業利益率	3.2%	+1.3pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	173億円	+321.4%
EPS	23.91円	+18.23円
FCEF *	341億円	+413億円
研究開発投資	804億円	△33億円
設備投資(有形固定資産)	461億円	△69億円
減価償却費(有形固定資産)	515億円	+13億円
平均為替 レート 1USD 1ユーロ	111.72円 128.50円	+5.11円 +10.47円

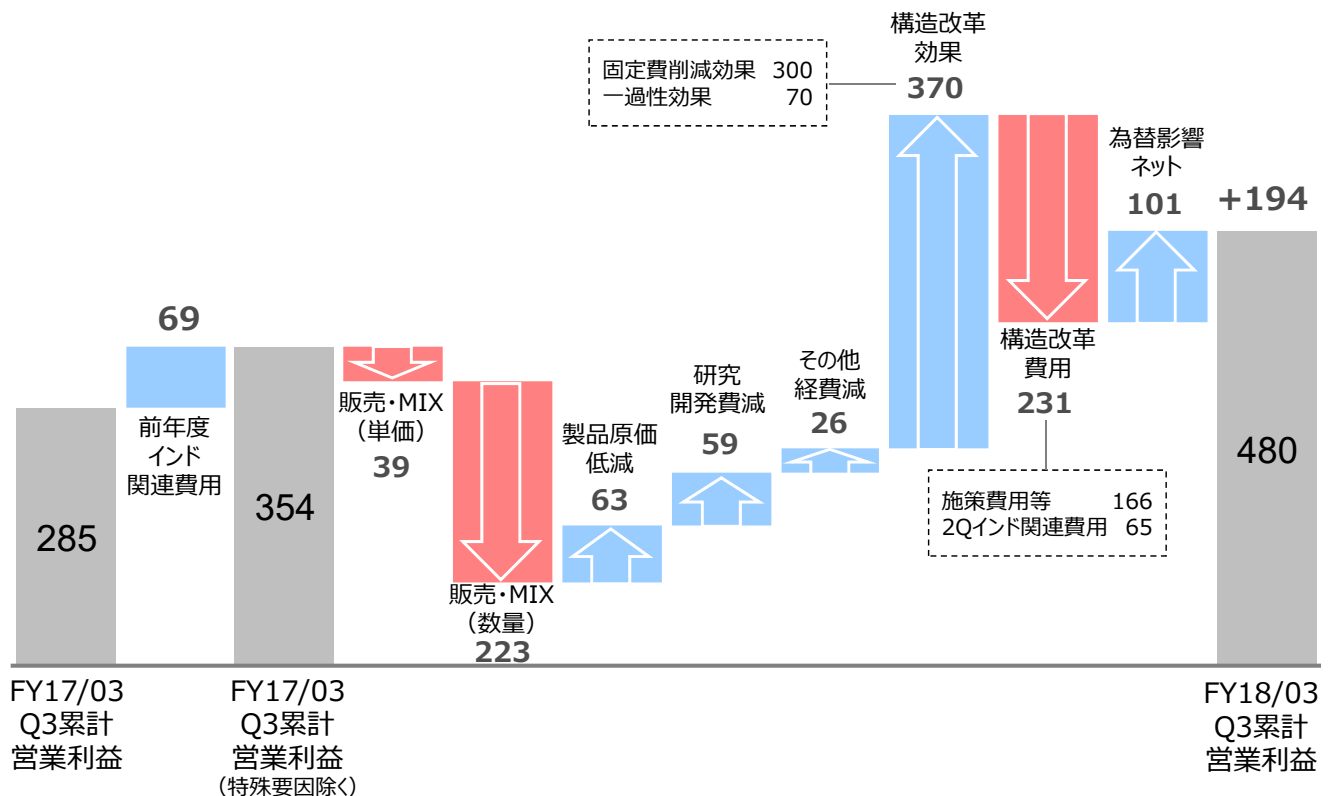
為替除く前年同期比：△0.6%

営業利益推移

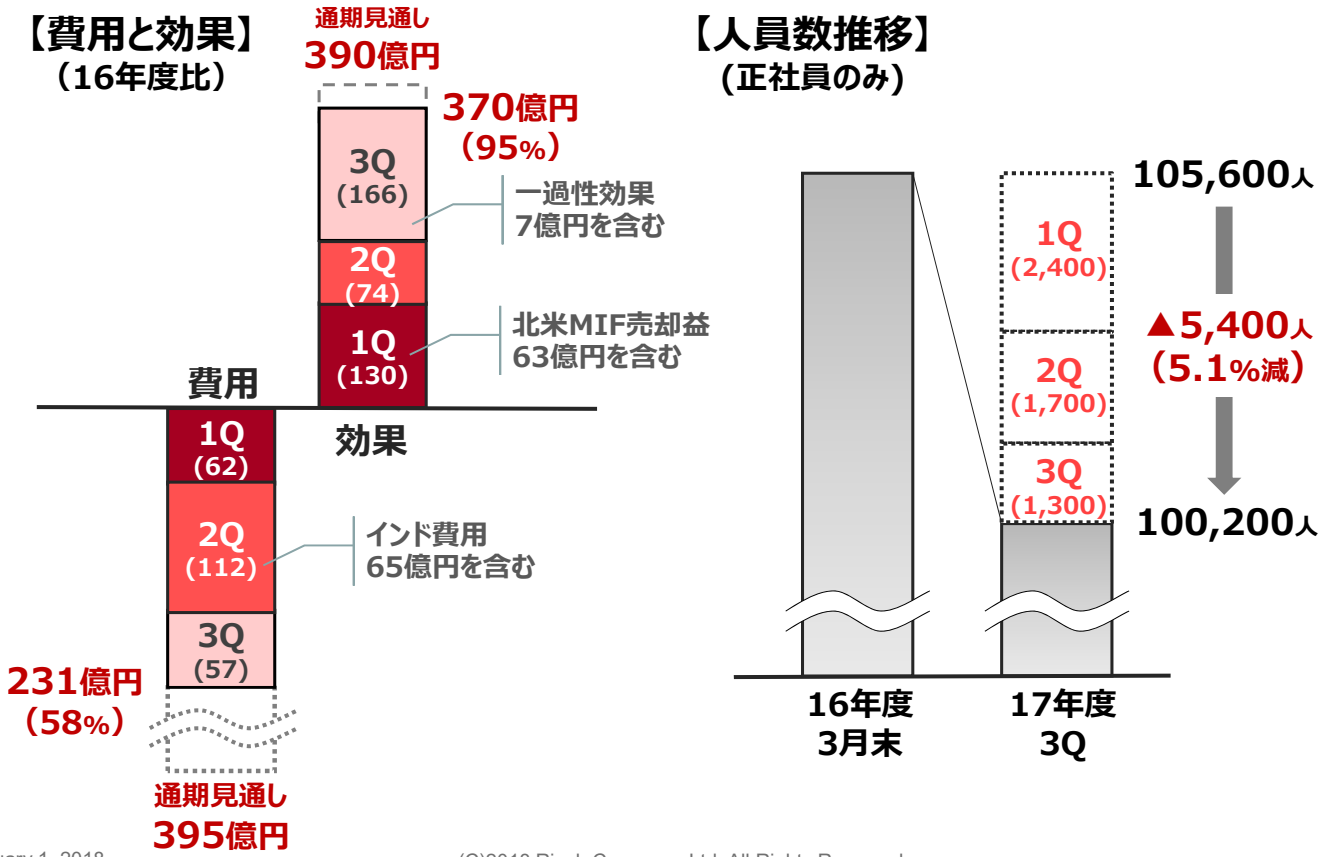


* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- 2018年3月期第3四半期累計の連結売上高は1兆5,162億円と前年同期比+3.2%の増収、営業利益は、480億円と前年同期比+68.1%の増益となりました。
- 営業利益は特に構造改革効果が出たこと、原価低減・経費削減が進んだことにより改善しています。
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、173億円と前年同期比+321.4%の増益となりました。
- ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフローであるFCEF(Free Cash flow Excluding Finance Business)は、前年同期から413億円改善し341億円の収入となりました。
- 研究開発費、設備投資は、前年同期と比べて減少しているが、これは成長分野に対して重点化して投資してきた結果です。



- 主な指標の中で、前年同期の営業利益との増減を説明します。
- 第3四半期累計の営業利益は480億円と、前年同期の営業利益285億円から増益となりました。ただし、前年度の営業利益には特殊要因としてインド関連費用-69億円が含まれているため、それを除いた354億円を実質的な前年同期の水準として主な増減要因を説明します。
- 「販売・MIX(単価)」による減益影響は-39億円となりました。また、「販売・MIX(数量)」による減益影響は-223億円となりましたが、これは単に数量の減少だけではなく、粗利率の異なる製品のポートフォリオがある中で、MIXの変化も影響しています。
- 「製品原価低減」は、単価が落ちた分、原価低減の努力をし、+63億円の経費減となりました。
- 「研究開発費」「その他経費」においても、グループを挙げた経費低減活動の成果により経費減となりました。
- 「構造改革効果」は、370億円を創出しました。そのうち、70億円は一過性のものです。
- 「構造改革費用」は、231億円を計上しました。
- 「為替影響」は、主にユーロが円安に推移したことから増益要因となりました。
- 冒頭に申し上げた通り、第3四半期は施策の成果が着実に数字として出てきており、稼ぐ力は着実に改善してきていると認識しています。



February 1, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 構造改革費用は、第3四半期累計で231億円計上し、構造改革効果が370億円積み上がっています。年間見通しの390億円を上回るペースで進捗しています。
- 人員については、期初の105,600名から100,200名と人員数は減少しています。第4四半期も、拠点統合や事業見直しなどに伴うグループ人員の最適化がさらに進んでいく見通しです。

	→ 継続実施		● 実施時期	
	1Q	2Q	3Q	4Q
コスト構造改革・スリム化				
生産拠点の統廃合、消費地拠点の役割の見直し	●	●		●
自社開発機種の絞込みによる開発費削減	→			
北米での代直販売体制の適正化	●	●		
本社/バックオフィスのスリム化 (拠点再編)			●	●
⋮				
業務プロセス改革による生産性の向上				
グローバルシェアードサービス拡大による生産性向上	●		●	
新機能搭載機種拡充による保守プロセス改革	→			
生産の自動化によるコストダウン拡大				●
⋮				
事業の選別と徹底				
聖域を設けず遠ざける事業の選別を徹底	適切なタイミングで公表			
⋮				

- 「リコー再起動」公表時にお示した構造改革施策の四半期ごとのプランです。
- 次ページで、各施策の第3四半期の状況についてご説明します。

コスト構造改革・スリム化

北米での 代直販売体制の適正化

販売体制適正化実施に続いて、バックオフィスの適正化を展開

自社開発機種 の絞り込み による開発費削減

自社保有技術と市場ポテンシャル・採算性を踏まえたメリハリのある開発により、既存製品の開発費削減とともに、開発リソースを成長分野にシフト

本社/バックオフィスの スリム化（拠点再編）

本社移転、欧州SCM拠点統合などの拠点再編を実施

業務プロセス改革による生産性向上

グローバルシェアードサービス 拡大による生産性向上

日本、欧州でシェアードサービス機能および役割・範囲の拡大を実施

新機能搭載機種拡充 による保守プロセス改革

新プラットフォーム製品の市場稼働台数積み上げに伴い、オフィスプリンティング製品のサービス体制の適正化が徐々に進展

<コスト構造改革・スリム化>

- 北米での代直販売体制の最適化においては、第1四半期に中小規模のお客様向けの直売販売体制改革、第2四半期に中大手向けの販売体制改革を展開してきました。北米では、フロントの改革が進んだことから、バックオフィスの体制最適化を進めています。
- 自社開発機種の絞り込みにおいては、A4機は自前・協業の両面から投資ミニマムで製品投入を行っています。また、A3機は主力のカラー機でプラットフォームの共通化を行っています。その結果、既存製品の開発費を削減するとともに、開発リソースを成長分野にシフトしています。
- 本社/バックオフィスのスリム化においては、1月から本社移転を実施しました。また、欧州ではSCM拠点の統合を進めています。

<業務プロセス改革>

- グローバルシェアードサービス拡大による生産性向上においては、シェアードサービス機能および役割・範囲を拡大しています。日本では国内会社の経理機能、人事機能のシェアードサービスが拡大しました。また、欧州では販売支援機能として、ポーランドのシェアードサービスセンターの対象地域が拡大しました。
- 保守プロセス改革においては、遠隔で故障予知等やサポートが可能な新プラットフォーム製品の市場稼働台数積み上げに伴い、オフィスプリンティング製品のサービス体制の適正化が徐々に進展しています。

事業の選別と徹底

インド子会社への 支援方針変更の決定

(2017年10月27日開示)

財務支援を行わないことを決定。それに伴う損失見込みを計上



リコーインドがインド破産・倒産法第10条に基づく会社更生手続きの申立てを
インド会社法審判所(NCLT)に実施 (2018年1月30日開示)

- ✓ リコーとしては、NCLTの審議を見守っていく。なお、管財人が選定された場合、リコーインドはリコーグループ連結から外れることとなる
- ✓ 2Q決算で公表したインド子会社関連の損失見込み300億円には変更ない

リコー電子デバイス株式会社の 株式譲渡決定

(2017年10月30日開示)

譲渡先とのシナジーによる半導体事業のさらなる発展を目指す

三愛観光株式会社の 株式譲渡決定

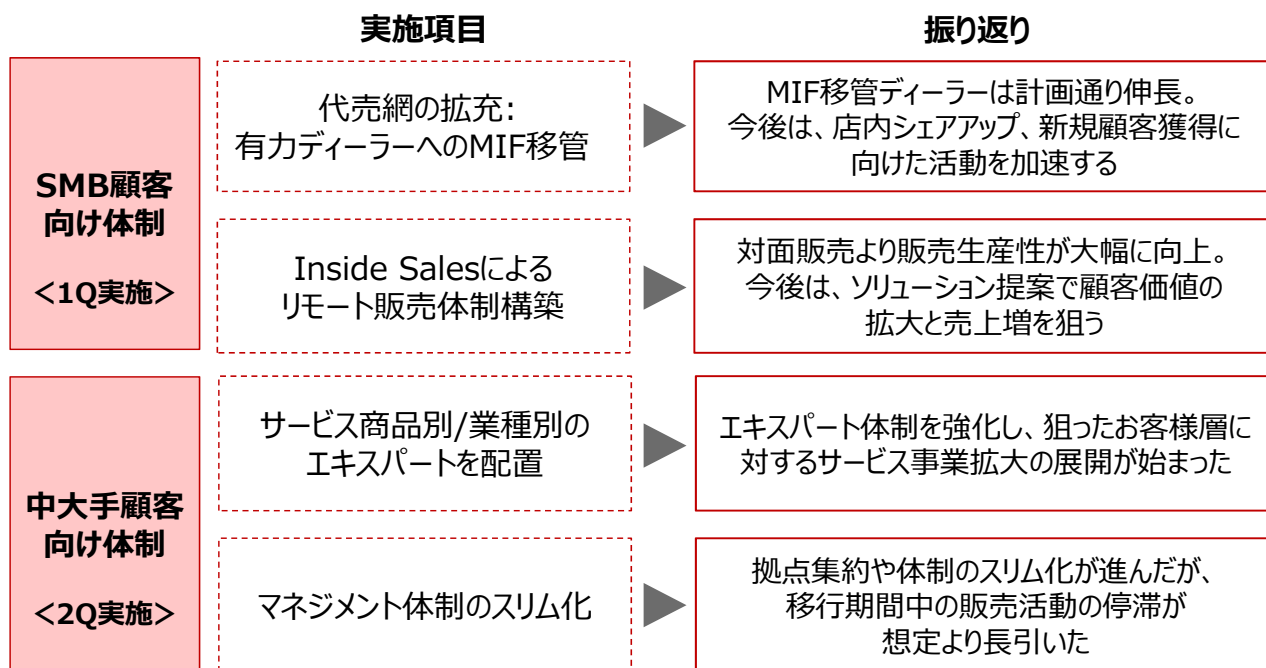
(2017年12月22日開示)

地元スポンサーの下でのさらなる事業成長を目指す

<事業の選別と徹底>

- インド子会社への支援方針変更の決定については、昨年10月に公表しています。そのインド子会社に関して直近動きがありました。
- 1月30日に、リコーインドがインド破産・倒産法第10条に基づく会社更生手続きの申立てをインド会社法審判所(NCLT)に実施しました。今後は、会社法審判所の判断に沿って、管財人の決定などの手続きが進行していきます。リコーとして、昨年10月に公表している損失見込み300億円に変更はありません。
- リコー電子デバイスの株式譲渡決定については、昨年10月第2四半期決算時に公表しています。
- 三愛観光の株式譲渡決定については、12月22日に三愛観光の株式を「くまもと未来創生ファンド」に譲渡することを発表しました。三愛観光は熊本県で観光ホテルなどの運営を行っている会社です。地元スポンサーの下で、必要な投資や事業支援を拡大し、さらなる事業成長を目指していくことができるものと考え、決定を行いました。

北米での代直販売体制適正化 主要実施事項



- 第2四半期決算発表後に株主/投資家の皆様からの関心が高かった北米の状況についてご説明させていただきます。
北米で実施した構造改革は、単なるコスト削減ではなく、未来に向けて、我々のお客様により多様な付加価値を提供していくために実施してものです。

<SMB顧客向け体制(1Q実施)>

- 中小規模のお客様向けの直売販売体制改革を実施しました。
米国はカバーする地域が広いため、直売でカバーすることは非効率なため、代理店に市場稼働台数を移管しました。移管した代理店の業績も伸びています。
- 加えて、中小規模のお客様の販売体制のインサイドセールス化を図り、対面セールスから電話やWEBを活用したデジタルセールスへの転換を進め、さらなる効率化を図っています。
- 総じて、SMB向け施策は順調に進展しています。

<中大手顧客向け体制(2Q実施)>

- サービス商品別・業種別の展開においては、エキスパート体制を強化し、狙ったお客様に対するサービス事業拡大の展開を始めています。
- マネジメント体制のスリム化においては、拠点集約や体制の効率化が進みましたが、移行期間中の販売活動の停滞が想定より長引きました。

2Q決算後に株主/投資家からいただいた主な質問

構造改革施策は
適切な施策だったのか？

販売体制の最適化と顧客基盤にサービス事業を乗せていくための施策として適切であったと考えている。一方で、中大手向けの販売体制変更に伴う一時的な販売活動への影響が想定よりも大きかったと認識している。

想定より影響が
大きかったのはなぜか？

中大手向け販売体制および販売管理システムを大幅に変更した影響により、販売活動の停滞期間が想定よりも長引いた。

北米の販売は
いつごろ正常化するのか？

3Qから新しい販売体制の下で商談のパイプラインが増加しつつある。3Qの減収幅は2Qより縮小しており、4Q以降、徐々に正常化していくとみている。

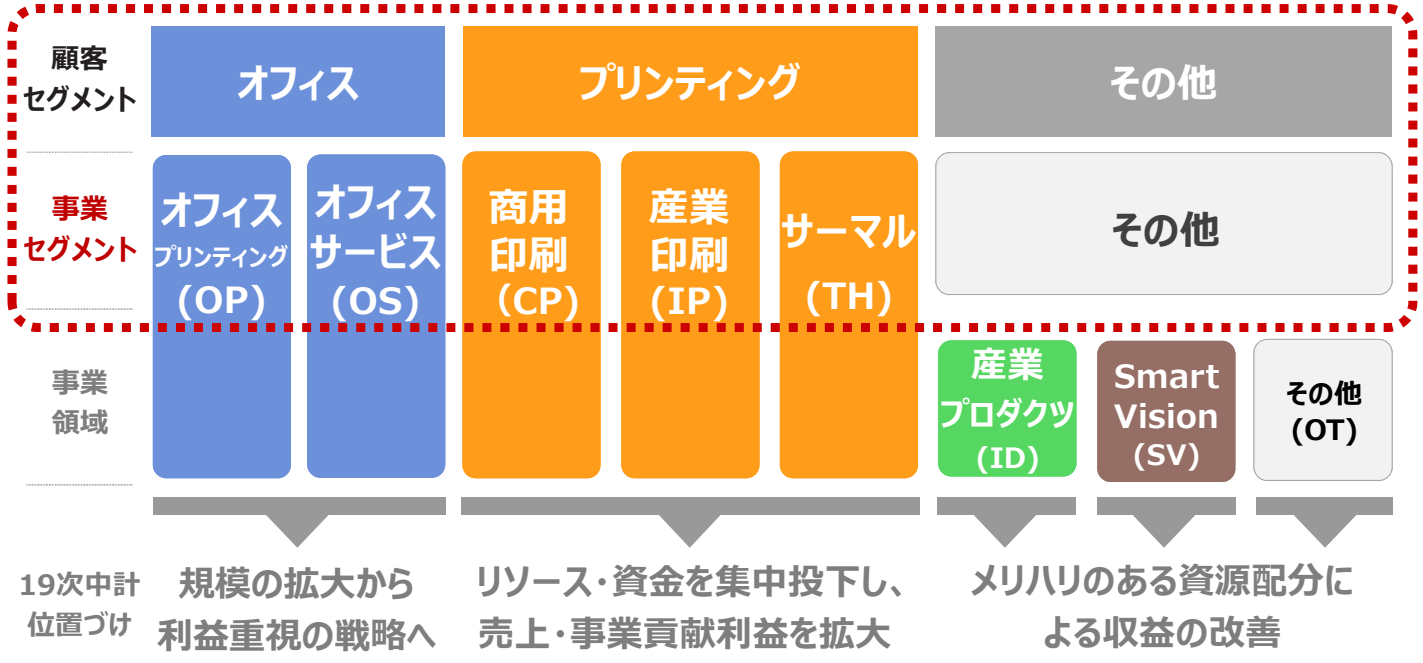
売上確保のために
価格競争に戻るのではないのか？

採算性を重視した販売活動を継続している。販売数量確保のためにその方針を変更することはない。

- 第2四半期決算発表後に、北米の状況について株主/投資家の皆様からいただいた質問をご紹介します。
- 1点目については、単なる効率化だけでなく、未来に向けた改革であり、保有する顧客に付加価値を乗せることが出来る施策だと認識しています。
- 2点目については、中大手顧客向け体制を変える際に、販売サポートシステムも併せて変更しました。また、一部お客様のセールス担当見直しや管理職の削減もあり、想定よりも影響が大きくなりました。
- 3点目については、3Qから販売活動は戻っております。商談のパイプラインも増加しつつありますが、中大手向け商談のため、決定まで時間がかかります。業績としては、4Q以降に正常化していくものとみえています。
- 4点めについて、売上確保のための価格競争を行うつもりはなく、適正価格で販売する方針は変えません。

- 「リコー再起動」で再定義した各事業領域の状況を示す開示セグメントに変更

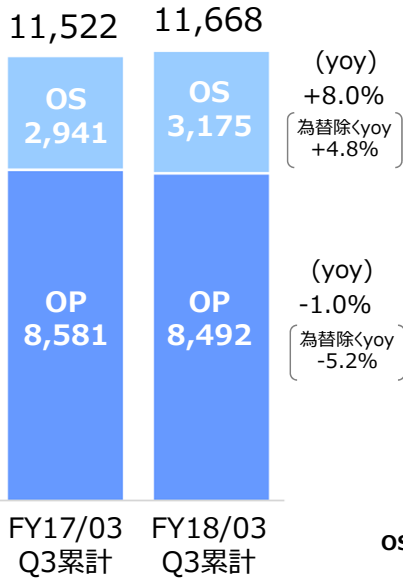
2017.7.28
第1四半期決算
説明会資料再掲



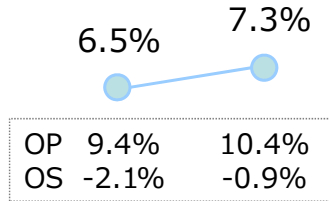
- 第1四半期から新しい事業セグメントでの開示を行っています。
- この区分に沿って各事業の説明を行います。

オフィス

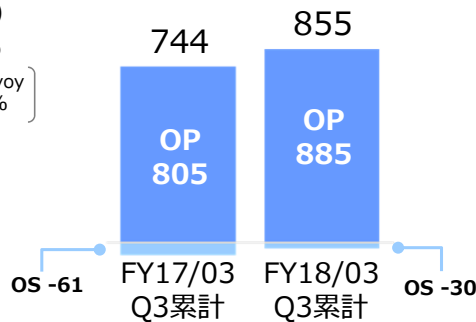
売上高（億円）



営業利益率



営業利益（億円）



*営業利益は、全社・消去を除く

オフィスプリンティング（OP）

- ・米国販売体制改革に伴う一時的減収および、グローバルでの収益性重視の販売展開などにより減収
- ・構造改革施策効果などにより増益

為替除くyoy	ハード	ノンハード
MFP	-10%	-5%
プリンタ	+3%	+4%
MFP+プリンタ計	-9%	-4%

台数yoy		
MFP	-3%	A3:-6% A4:+5%
プリンタ	-19%	

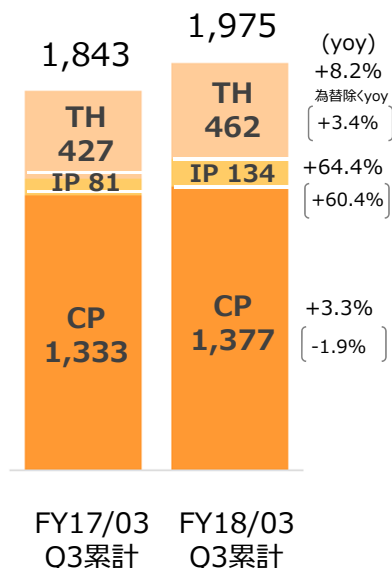
オフィスサービス（OS）

- ・国内を中心に、ITインフラ、コミュニケーションサービスなどが引き続き拡大
- ・将来の提供価値拡大のために開発費等を増加させているが、売上増に伴い増益（赤字幅縮小）

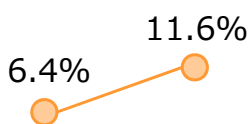
- OP（オフィスプリンティング）は、売上高 8,492億円、前年同期比-1%の減収となりました。
- MFPハードは、米州での販売体制改革の影響などにより前年比減となりました。
- MFPノンハードは、継続的な単価下落の影響に加えて、北米での販売改革に基づくディーラーへのMIF移管による影響などもあり、減収となりました。
- 営業利益は885億円となりました。構造改革施策効果などによるものです。
- OS(オフィスサービス)は、売上高 3,175億円、前年同期比+8%の増収となりました。
- 営業利益は-30億円となりました。これはお客様価値提供を拡大する新たなサービスの開発費などの増加によるものです。

プリンティング

売上高（億円）

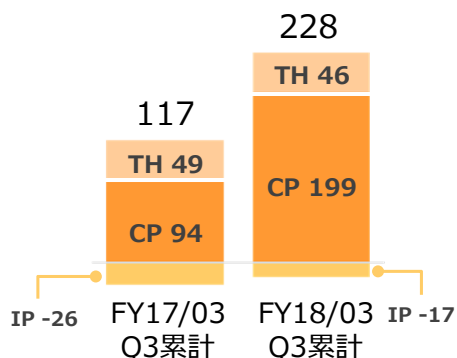


営業利益率



CP	7.1%	14.5%
IP	-32.4%	-13.2%
TH	11.5%	10.0%

営業利益（億円）



*営業利益は、全社・消去を除く

商用印刷（CP）

- ・ノンハードが堅調に拡大するも、製品端境期のハード販売減少により、減収
- ・稼働台数積み上がりによるノンハード収益拡大により増益

為替除くyoy	ハード	ノンハード
CP	-6%	+5%

産業印刷（IP）

- ・IJヘッドが引き続き好調に拡大し増収
- ・産業印刷事業拡大に向けた産業用IJプリンタ新製品を投入(2Q)

Direct to Garment (DTG)プリンタ



RICOH Ri 100

大判UVフラットヘッドIJプリンタ



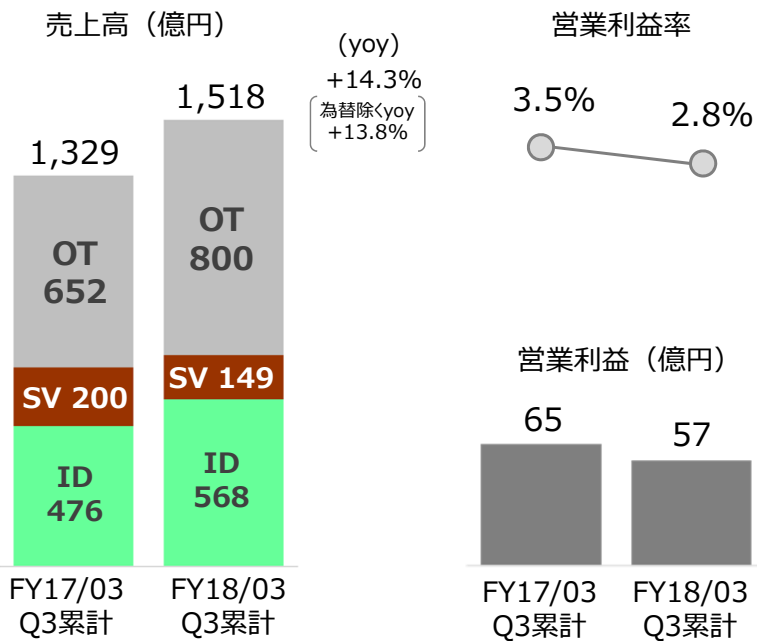
RICOH Pro T7210

サーマル（TH）

- ・サーマルペーパー・リボンが拡大

- CP（商用印刷）は、売上高1,377億円、前年同期比+3%の増収となりました。
- 営業利益は199億円となりました。
稼働台数積み上がりに伴うノンハード収益拡大によるものです。
- IP（産業印刷）は、売上高134億円、前年同期比+64%の増収となりました。
- 産業用インクジェットヘッドの売上が好調です。また、産業向けプリンタの販売も始まっており、DTG(衣料)向けプリンタ「RICOH Ri100」は好評を博しております。
- TH（サーマル）は、売上高462億円、前年同期比+8%の増収となりました。
- エコマースの伸長等により需要が拡大し、増収となりましたが、一時的な費用増により営業利益は前年比ほぼ横ばいとなりました。

その他



産業プロダクツ（ID）

- ・オプトモジュールなどを中心に増収
- ・世界最小*の車載用ステレオカメラを開発、量産開始（1Q）

*2017年4月時点、当社調べ



SmartVision（SV）

- ・カメラ製品絞込みなどにより減収
- ・高画質な360°動画撮影が可能な「RICOH THETA V」発売（2Q）



その他（OT）

- ・ファイナンス事業やその他新規事業が増収

- その他事業の売上高は、1,518億円、前年同期比+14%の増収となりました。
- ID(産業プロダクツ)は、車載用ステレオカメラの売上を拡大しています。
- SV(SmartVision)では、製品絞込みなどにより売上減となりました。

資産の部

(単位：億円)	2017年12月末	17/03末比 増減額
流動資産	13,086	+694
現金及び預金	1,596	+245
営業債権及びその他の債権	5,696	+33
その他の金融資産	2,916	+150
棚卸資産	2,093	+68
その他の流動資産	629	+42
売却目的で保有する資産	153	+153
非流動資産	15,367	+166
有形固定資産	2,604	△108
のれん及び無形資産	3,897	+15
その他の金融資産	6,745	+189
その他の非流動資産	2,120	+70
資産合計	28,453	+860

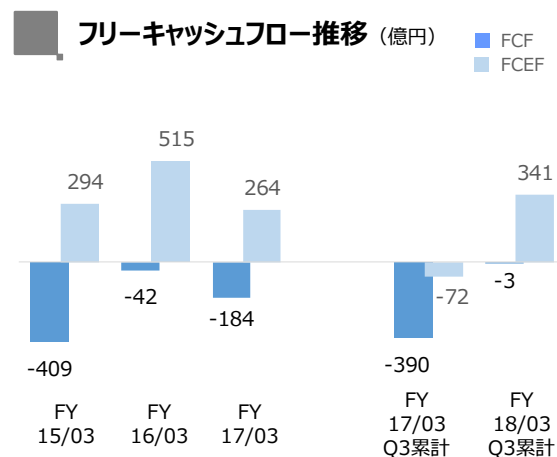
(参考)期末日為替レート： $US\$ 1 = ¥ 113.00 (+ 0.81)$
 $EURO 1 = ¥ 134.94 (+15.15)$

負債及び資本合計の部

(単位：億円)	2017年12月末	17/03末比 増減額
流動負債	7,465	△604
社債及び借入金	2,097	△201
営業債務及びその他の債務	2,706	△251
その他の流動負債	2,583	△228
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	77	+77
非流動負債	9,300	+945
社債及び借入金	7,025	+727
退職給付に係る負債	1,182	△25
その他の非流動負債	1,092	+243
負債合計	16,765	+341
親会社の所有者に帰属する持 分合計	10,906	+485
非支配持分	782	+34
資本合計	11,688	+519
負債及び資本合計	28,453	+860
有利子負債合計	9,122	+525

- 総資産は、28,453億円と前期末から860億円の増加となりましたが、為替換算影響(主にユーロ)を除くと、実質的には223億円の増加にとどまりました。
- 連結有利子負債合計はファイナンス子会社の事業拡大にともなって増加しました。
- 「売却目的で保有する資産/負債」の項目を示しているが、3月に予定しているリコー電子デバイスの譲渡に伴って変動する予定の資産・負債をIFRSの規定に従って示しているものです。

(単位：億円)	FY2017/03 Apr - Dec	FY2018/03 Apr - Dec
当期利益	86	217
減価償却費	789	815
[当期利益 + 減価償却費]	[876]	[1,033]
その他の営業活動	-634	-630
営業活動によるキャッシュフロー	241	403
有形固定資産の購入および売却	-401	-280
事業の買収	-2	-4
その他の投資活動	-227	-121
投資活動によるキャッシュフロー	-632	-406
有利子負債の純増減	914	476
支払配当金	-289	-144
その他の財務活動	-8	-11
財務活動によるキャッシュフロー	615	320
換算レートの変動に伴う影響額	31	33
現金及び現金同等物の純増減額	256	351
現金及び現金同等物期末残高	1,931	1,615
フリーキャッシュフロー(営業C/F + 投資C/F)	-390	-3
FCEF (Free cash flow excluding finance business)	-72	341



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- 営業キャッシュフローは403億円の収入となりました。これは、当期利益増加によるものです。
- 投資キャッシュフローは、-406億円の支出となりました。
- 以上の結果、フリーキャッシュフローは-3億円の収入となりました。
- ファイナンス事業を除いたフリーキャッシュフローであるFCEFは、341億円の収入となり、前年同期から413億円の増加となりました。

- 足元の世界経済は緩やかな回復方向だが、
需要環境、競争環境などは引き続き厳しい前提を継続
- インド子会社に関連する損失見込み300億円/下期は変更ない
- 「リコー再起動」で示した構造改革は順調に進展している。
年間の構造改革費用・効果見込みは据え置くものの、
グループを挙げて取り組んでいる経費削減活動の成果が
想定以上に創出される見込み
- 4Q為替レート的前提は変更しない



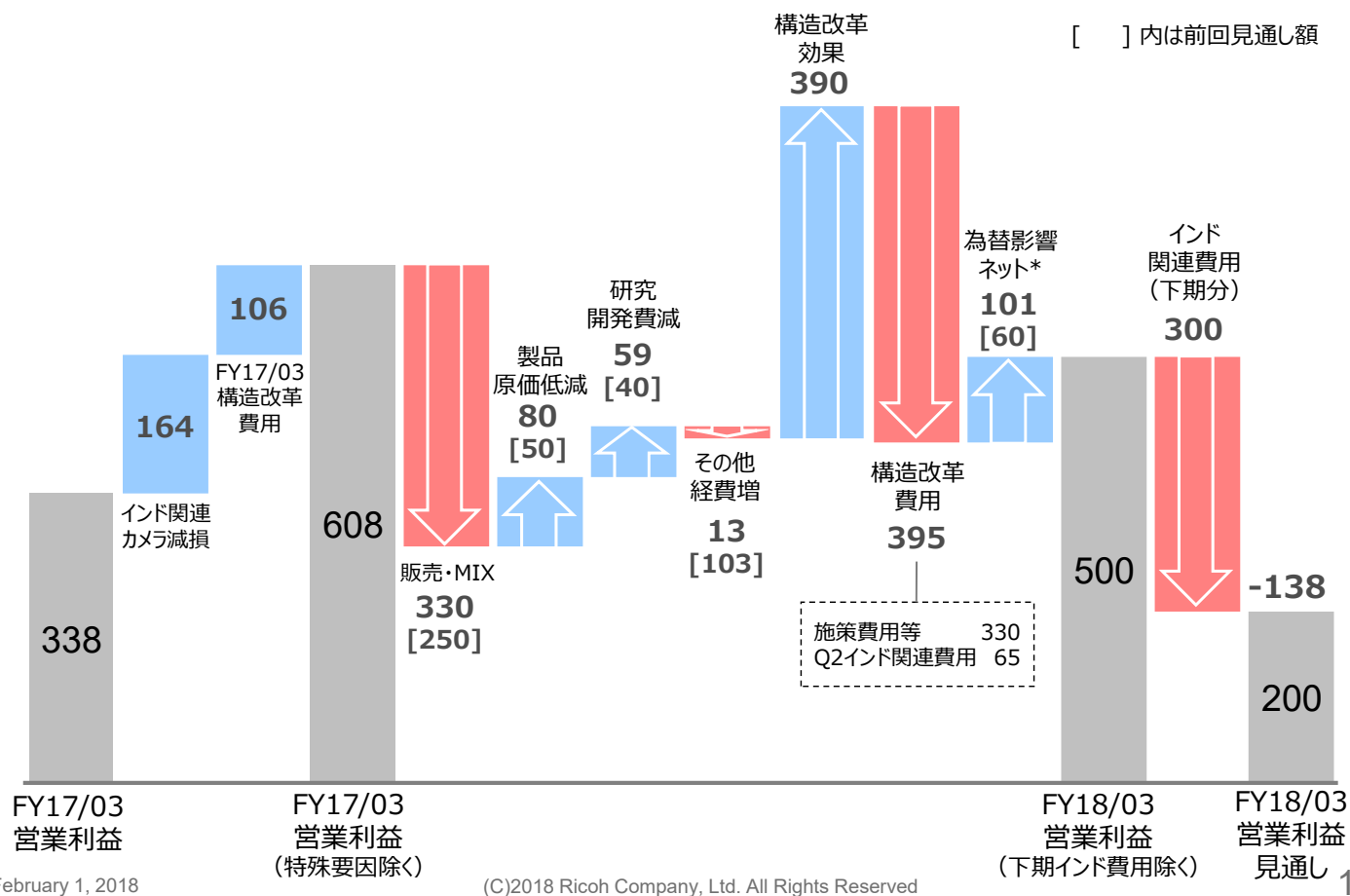
通期業績見直しを見直し

- 2018年3月期業績見通しは、10月27日に公表した見通しを上方修正します。
- インド子会社に関して見込まれる損失や、構造改革費用・効果見込み、
為替レート前提は変更ありません。
- 経費削減活動の成果や、3Qまでに為替レートが想定より円安で推移した影響で増益となった分を
あわせて、通期業績見通しを修正しました。
- 期末配当期の見通し（7.5円/下期）については、現時点では変更はありません。



	FY18/03 通期見通し	前年同期比
売上高	20,400億円	+0.5%
営業利益	200億円	△41.0%
営業利益率	1.0%	△0.7pt
当期利益 <small>（親会社の所有者に帰属）</small>	0億円	-
EPS	0.00円	-
研究開発投資	1,100億円	△43億円
設備投資 <small>（有形固定資産）</small>	700億円	△54億円
減価償却費 <small>（有形固定資産）</small>	660億円	△20億円
前提為替レート 1USドル (Q4) 1ユーロ	105.00円 125.00円	

- 営業利益は、前回見通しから+100億円引き上げ、200億円と上方修正しました。
- 当期利益には、米国税制改革の影響で納税額が増加となるものの、営業利益増加により、前回見通し（▲70億円の赤字）から上方修正しました。



February 1, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

19

- 「販売・MIX」は、4Qは改善が進むとみていますが、3Qまでの実績を踏まえて下方修正しました。
- 「その他経費」は、3Qまでの実績と4Q見込みを反映して、前回から減益幅を縮小しました。
- 「構造改革効果」は、前回見通しと同じ390億円としています。
- 「構造改革費用」も、前回見通しと同じ395億円としています。
- リコーインド関連費用300億円には変更はありません。



Appendix



February 1, 2018

(C)2018 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

<主なQ&A>

Q：来年度の営業利益は、今年度のインド関連や構造改革費用などが無くなること、また来年度実施する構造改革から得られる効果などを単純に積上げることで考えて良いか。

A：一時費用、構造改革についてはその通りだが、市場成熟化や厳しい事業環境が続くことによるリスクを考慮する必要がある。それに対しては、当社としては、お客様により高い付加価値を提供していくことで対応していく。

Q：Q3営業利益が大きく改善したが、一過性の収益などは含まれていないか。

A：Q3営業利益に大きな一過性収益は含まれてはいないが、四半期利益は季節要因など様々な要因で変動する。構造改革を通して、稼ぐ力は着実に付いてきている。

Q：Q3までの営業利益水準を考えると、通期見通しは余裕で超過するのではないか。

A：Q4には構造改革費用、インド関連費用などまとまった費用が計上される見通し。それに加えて、市場環境変化によるリスクも考慮している。

Q：来年度の構造改革の内容と、それによりどのような効果が見込めるか

A：今年度はまず体制のスリム化などコスト構造の改革を中心に進めているが、来年度は業務プロセスを改革し、生産性を上げていくことに重点を移したい。

Q：Q3に急に構造改革効果が大きくなっている。

構造改革の費用計上と効果発現のタイミングにかなりタイムラグがあるように思う。この背景は何か。

A：例えば、四半期中でもいつ施策を実施するかによって、どの四半期から効果が計上され始めるかが異なる。このことが影響している。



■ 2018年3月期 第3四半期累計

※ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

①損益計算書 (単位：億円)

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	15,160	14,675	1,092
営業利益	480	247	233

②財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,453	17,821	11,998
ファイナンス事業債権	9,646	0	9,646
負債	16,765	7,716	10,427
有利子負債	9,122	364	9,625
資本合計	11,688	10,104	1,570
ネット有利子負債	7,526	Δ2,022	9,561

③キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	Δ3	341	Δ344

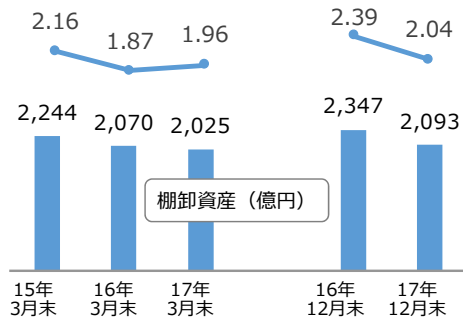
<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	38.3%	56.7%
有利子負債比率(DELシオ)	83.6%	3.6%
総資産回転率	0.72	1.10

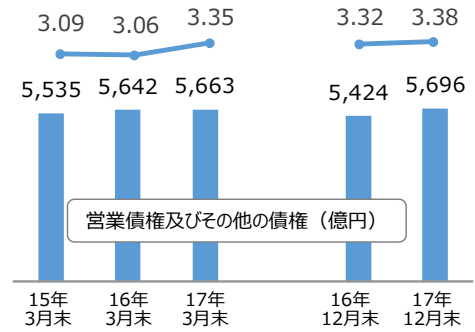
参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。



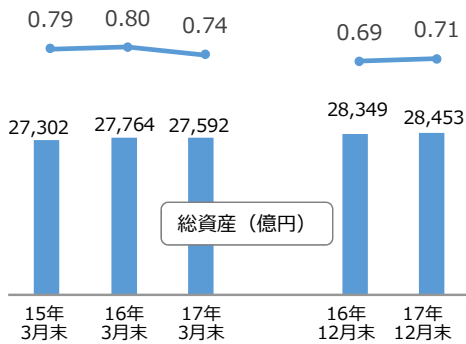
■ 棚卸資産回転期間 (月数)



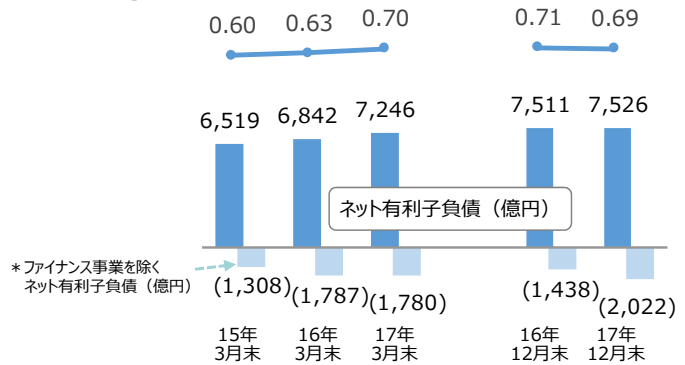
■ 営業債権及びその他の債権回転期間 (月数)



■ 総資産回転率 (一ヶ月平均回数)



■ ネットD/Eレシオ (倍率)



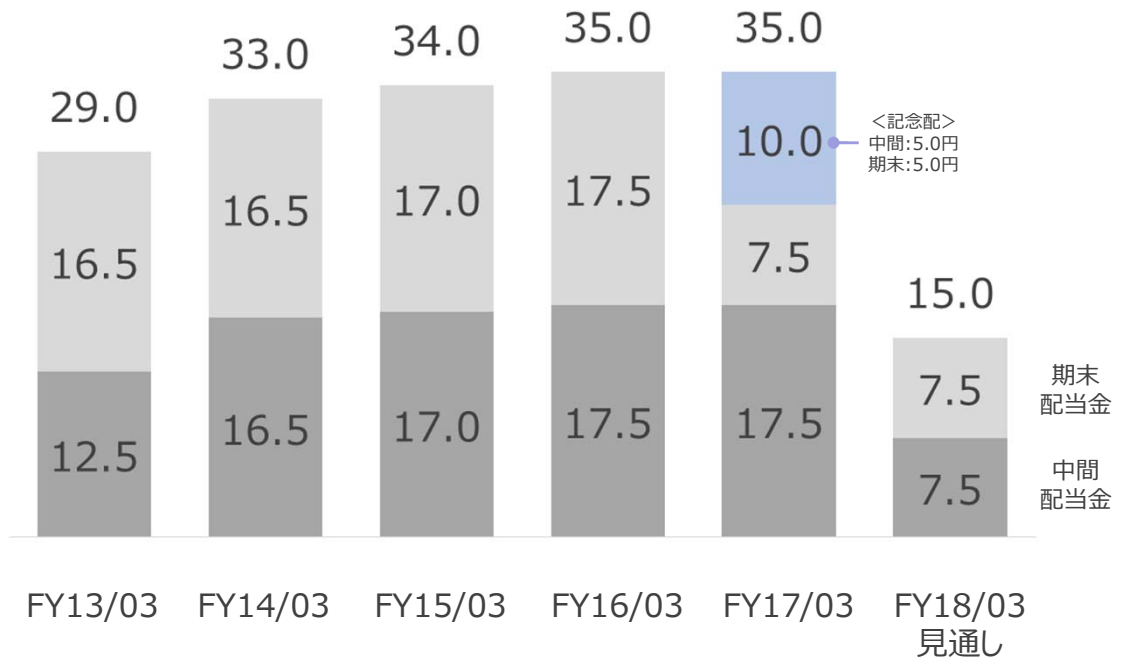
2018年3月期（2017年度）見通し 損益計算書

(単位：億円)	FY2017/03 実績	FY2018/03 前回見通し (2017年10月)	FY2018/03 見通し	前年比較		
				金額差	伸び率	為替影響 除く伸び率
売上高						
(国内)	7,675	8,000	8,000	+324	+4.2%	+4.2%
(海外)	12,613	12,400	12,400	-213	-1.7%	-5.1%
合計	20,288	20,400	20,400	+111	+0.5%	-1.6%
売上総利益	7,886	7,900	7,900	+13	+0.2%	
(対売上高%)	38.9%	38.7%	38.7%			
販売費&一般管理費	7,593	7,800	7,700	+106	+1.4%	
(対売上高%)	37.4%	38.2%	37.7%			
営業利益	338	100	200	-138	-41.0%	
(対売上高%)	1.7%	0.5%	1.0%			
税引前利益	299	40	140	-159	-53.3%	
(対売上高%)	1.5%	0.2%	0.7%			
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	34	-70	0	-34	-100.0%	
(対売上高%)	2.8%	-0.3%	0.0%			
一株当たり当期利益	4.81	-9.66	0.00	-4.81		
為替レート						
円/US\$	108.39	108.04	110.04	+1.65		
円/EURO	118.82	125.62	127.62	+8.80		

<投資関連>		
(単位：億円)	FY17/03 実績	FY18/03 見通し
研究開発投資	1,143	1,100
売上高比率	5.6%	5.4%
設備投資	754	700
減価償却費 (有形固定資産)	680	660



参考：一株あたり配当金推移 (単位：円)





(参考) 新旧セグメント対比

2017.7.28
第1四半期決算
説明会資料再掲

RICOH
imagine. change.

◆従来セグメント

セグメント	分野	製品・サービス
画像 & ソリュー ション	オフィス イメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワーク システム ソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクション プリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他		デジタルカメラ等

◆新セグメント (2017年度～)

セグメント	事業領域	製品・サービス
オフィスプリンティング		MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス		パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷		カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷		インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンタ等
サーマル		サーマルメディア等
その他	産業プロダクツ	光学機器・電装ユニット・半導体等
	SmartVision	デジタルカメラ・産業用カメラ等
	その他	3Dプリント、環境、ヘルスケア等

売上高 (為替除くyoy)

	FY2018/03					
	1Q		2Q		3Q	
オフィスプリンティング	2,846	-3.9%	2,747	-7.9%	2,898	0.8%
オフィスサービス	984	4.9%	1,136	7.7%	1,055	5.4%
商用印刷	456	5.1%	448	-4.4%	472	-0.6%
産業印刷	43	76.8%	45	46.3%	45	65.0%
サーマル	145	4.4%	149	0.9%	168	10.4%
その他	449	4.9%	535	17.7%	533	19.0%

営業利益 (営業利益率)

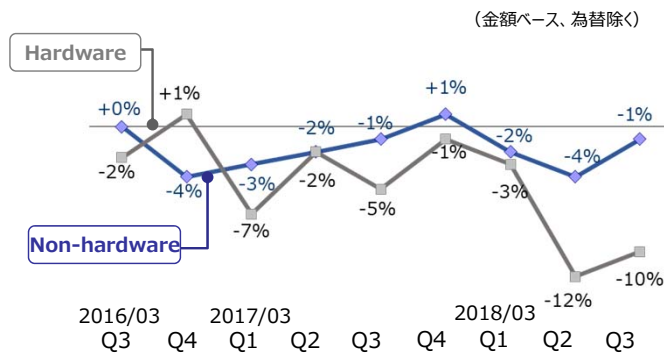
	FY2018/03					
	1Q		2Q		3Q	
オフィスプリンティング	313	11.0%	194	7.0%	378	13.1%
オフィスサービス	-4	-0.4%	-21	-1.9%	-4	-0.4%
商用印刷	71	15.7%	43	9.5%	85	18.1%
産業印刷	-1	-2.8%	-8	-18.8%	-7	-17.5%
サーマル	17	12.1%	11	7.6%	17	10.4%
その他	-0	-0.0%	21	3.0%	36	5.1%



MFP・プリンター・CP ノンハード比率 *為替影響含む金額ベース比率

		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03			FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Total	Total
MFP	国内	67%	74%	67%	58%	68%	77%	70%	58%	69%	72%	71%	69%	71%	71%	66%	68%
	海外	56%	54%	55%	52%	59%	55%	57%	55%	56%	55%	56%	55%	57%	56%	54%	56%
	合計	59%	59%	59%	53%	61%	61%	60%	56%	60%	60%	60%	59%	61%	60%	57%	59%
プリンター	国内	90%	88%	88%	85%	90%	88%	89%	84%	90%	89%	88%	89%	89%	89%	88%	88%
	海外	69%	68%	65%	67%	67%	65%	68%	69%	68%	67%	66%	68%	67%	67%	68%	67%
	合計	79%	77%	76%	76%	78%	77%	79%	77%	78%	77%	76%	77%	78%	77%	77%	78%
CP *	国内	58%	59%	60%	51%	57%	56%	56%	46%	61%	66%	70%	59%	56%	66%	57%	53%
	海外	58%	59%	57%	53%	59%	55%	57%	53%	59%	58%	62%	58%	57%	60%	57%	56%
	合計	58%	59%	57%	53%	59%	55%	57%	52%	60%	59%	63%	58%	57%	61%	57%	55%

MFP・プリンター・CP計 ハード・ノンハード売上高前年同期比伸び率推移



オフィスプリンター (MFP・プリンター)、プリンティング (CP) 前年同期伸び率 *金額伸び率

【ハードウェア】		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03			FY16/03 FY17/03 FY18/03			FY16/03 FY17/03	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Total	Total
MFP+プリンター計	国内	+2%	-6%	+2%	-4%	-3%	-1%	-4%	+4%	-1%	-5%	+1%	-0%	-3%	-1%	-1%	-0%
(オフィスプリンティング)	海外	+6%	+2%	-5%	-4%	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-6%	-4%	+1%	-18%	-4%	-0%	-15%
	(為替除く)	-2%	-6%	-9%	+0%	-10%	-3%	-6%	-4%	-5%	-15%	-10%	-6%	-6%	-10%	-4%	-6%
	合計	+5%	+1%	-4%	-4%	-16%	-16%	-14%	-4%	-3%	-6%	-3%	+1%	-15%	-4%	-1%	-12%
	(為替除く)	-1%	-6%	-7%	-1%	-9%	-3%	-6%	-2%	-4%	-13%	-8%	-5%	-6%	-9%	-4%	-5%
MFP	国内	+2%	-3%	-0%	-5%	-3%	-3%	-4%	+4%	-1%	-3%	-1%	-0%	-3%	-2%	-2%	-1%
	海外	+6%	+2%	-6%	-3%	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-8%	-5%	+0%	-18%	-6%	-1%	-16%
	(為替除く)	-2%	-7%	-10%	+1%	-11%	-4%	-6%	-4%	-6%	-17%	-12%	-7%	-7%	-11%	-5%	-6%
	合計	+5%	+1%	-5%	-3%	-17%	-17%	-14%	-4%	-4%	-7%	-5%	+0%	-16%	-5%	-1%	-13%
	(為替除く)	-1%	-6%	-8%	-1%	-9%	-4%	-6%	-2%	-5%	-14%	-10%	-5%	-6%	-10%	-4%	-5%
プリンター	国内	+4%	-17%	+23%	+10%	-4%	+9%	-5%	+4%	+2%	-12%	+14%	+1%	+0%	+1%	+4%	+2%
	海外	+6%	+11%	+5%	-9%	-12%	-15%	-18%	-8%	+3%	+11%	+14%	+8%	-15%	+10%	+3%	-13%
	(為替除く)	-2%	+3%	+5%	-4%	-1%	+2%	-8%	-5%	+2%	+1%	+6%	+2%	-2%	+3%	+0%	-3%
	合計	+6%	+4%	+8%	-4%	-10%	-9%	-15%	-4%	+3%	+5%	+14%	+6%	-12%	+7%	+3%	-10%
	(為替除く)	-1%	-3%	+8%	-0%	-1%	+4%	-7%	-2%	+2%	-2%	+8%	+2%	-2%	+3%	+1%	-2%
CP *	国内	+20%	-15%	+10%	+15%	+12%	+26%	+31%	+28%	+43%	-8%	-27%	+3%	+23%	-1%	+7%	+25%
	海外	+26%	+28%	+37%	+18%	-8%	-16%	-15%	-2%	+6%	+3%	-10%	+31%	-13%	-1%	+27%	-10%
	(為替除く)	+16%	+18%	+34%	+18%	+3%	-0%	-5%	+2%	+4%	-6%	-16%	+23%	-1%	-6%	+21%	-0%
	合計	+25%	+22%	+33%	+18%	-6%	-12%	-10%	+2%	+9%	+2%	-12%	+27%	-9%	-1%	+24%	-6%
	(為替除く)	+17%	+13%	+31%	+17%	+4%	+2%	-1%	+6%	+7%	-7%	-17%	+20%	+2%	-6%	+19%	+3%

* カットシート機、連帳機のハードウェア売上高合計の伸び率 (ソリューション売上等は含まず)



オフィスプリンター (MFP・プリンター)、プリンティング (CP) 前年同期伸び率 *金額伸び率

【ノンハード】		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03			FY16/03			FY17/03	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Total	Total
MFP+プリンター計	国内	+0%	-5%	-4%	-2%	-4%	-2%	+0%	-2%	-1%	-2%	-1%	-3%	-2%	-1%	-3%	-2%
(オフィスプリンティング)	海外	+4%	+2%	-4%	-10%	-14%	-19%	-14%	-2%	-3%	+4%	+4%	+0%	-16%	+1%	-2%	-12%
	(為替除く)	-2%	-4%	+1%	-5%	-4%	-4%	-3%	+1%	-5%	-7%	-3%	-2%	-4%	-5%	-3%	-3%
	合計	+3%	-1%	-4%	-7%	-11%	-13%	-9%	-2%	-2%	+1%	+2%	-1%	-11%	+0%	-2%	-9%
	(為替除く)	-1%	-5%	-1%	-4%	-4%	-3%	-2%	+0%	-4%	-5%	-2%	-2%	-3%	-4%	-3%	-2%
MFP	国内	-3%	-3%	-5%	-2%	-4%	-4%	-3%	-3%	-2%	-3%	-2%	-4%	-3%	-2%	-3%	-3%
	海外	+3%	+2%	-4%	-11%	-13%	-18%	-14%	-2%	-6%	+1%	+3%	+0%	-15%	-1%	-3%	-12%
	(為替除く)	-3%	-5%	+1%	-6%	-3%	-2%	-4%	+1%	-7%	-10%	-4%	-2%	-3%	-7%	-3%	-2%
	合計	+1%	+0%	-4%	-8%	-10%	-14%	-11%	-2%	-4%	-1%	+2%	-1%	-12%	-1%	-3%	-9%
	(為替除く)	-3%	-4%	-1%	-5%	-3%	-3%	-4%	-0%	-6%	-7%	-3%	-3%	-3%	-5%	-3%	-3%
プリンター	国内	+11%	-11%	-2%	-1%	-4%	+3%	+6%	+1%	+2%	-1%	+1%	-1%	+2%	+0%	-1%	+2%
	海外	+8%	+4%	-5%	-4%	-22%	-25%	-9%	-0%	+13%	+23%	+10%	+2%	-19%	+15%	+1%	-14%
	(為替除く)	+2%	-1%	-3%	+2%	-12%	-11%	+2%	+4%	+11%	+11%	+2%	-1%	-8%	+8%	-0%	-5%
	合計	+9%	-4%	-3%	-2%	-12%	-11%	-1%	+0%	+6%	+9%	+5%	+0%	-8%	+7%	-0%	-6%
	(為替除く)	+6%	-7%	-3%	+0%	-8%	-4%	+4%	+2%	+6%	+4%	+1%	-1%	-3%	+4%	-1%	-1%
CP *	国内	+1%	+2%	+6%	+7%	+3%	+7%	+7%	+3%	+14%	+11%	+12%	+3%	+6%	+12%	+4%	+5%
	海外	+17%	+20%	+12%	+2%	-2%	-11%	-3%	+7%	+8%	+12%	+11%	+16%	-5%	+10%	+12%	-2%
	(為替除く)	+7%	+11%	+11%	-2%	+9%	+6%	+8%	+11%	+6%	+1%	+4%	+10%	+8%	+4%	+7%	+9%
	合計	+15%	+17%	+12%	+3%	-2%	-9%	-2%	+7%	+8%	+12%	+11%	+14%	-4%	+10%	+11%	-1%
	(為替除く)	+6%	+10%	+11%	-1%	+8%	+6%	+8%	+10%	+7%	+2%	+5%	+9%	+8%	+5%	+6%	+8%

* カットシート機、連帳機のハードウェア売上高合計の伸び率 (ソリューション売上等は含まず)



MFP・プリンター カラー比率 *ハードウェア出荷、金額ベース

		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03			FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Q1-Q3	Total	Total
MFP	国内	90%	87%	87%	84%	91%	87%	90%	86%	89%	88%	89%	88%	89%	88%	86%	88%
	海外	65%	64%	64%	69%	66%	63%	67%	69%	66%	66%	68%	64%	65%	67%	66%	66%
	合計	70%	68%	69%	73%	72%	67%	72%	74%	71%	70%	72%	69%	70%	71%	70%	71%
プリンター	国内	45%	42%	41%	54%	50%	50%	51%	53%	57%	50%	52%	42%	50%	53%	46%	51%
	海外	37%	36%	37%	37%	35%	34%	31%	31%	30%	34%	34%	36%	34%	33%	37%	33%
	合計	39%	37%	38%	42%	39%	38%	36%	39%	36%	38%	39%	38%	38%	37%	39%	38%
CP	国内	42%	32%	46%	44%	50%	43%	54%	51%	81%	69%	72%	40%	49%	75%	41%	50%
	海外	68%	71%	76%	77%	75%	73%	78%	76%	76%	73%	80%	72%	75%	77%	73%	76%
	合計	64%	67%	73%	73%	72%	69%	74%	72%	77%	73%	80%	68%	72%	76%	70%	72%

期末従業員数 *各期末時点 (単位: 名)

		FY14/03	FY15/03	FY16/03	FY17/03	FY18/03		
						Q1	Q2	Q3
日本		36,873	36,371	35,779	35,490	35,705	35,297	34,920
海外	米州	31,853	31,766	31,501	30,516	28,926	28,006	27,631
	欧州・中東・アフリカ	18,422	18,525	18,643	17,652	17,250	16,935	16,867
	中国	11,932	12,856	12,897	11,925	11,502	11,172	10,904
	アジア・パシフィック	9,115	10,433	10,541	10,030	9,831	10,046	9,911
	小計	71,322	73,580	73,582	70,123	67,509	66,159	65,313
合計		108,195	109,951	109,361	105,613	103,214	101,456	100,233



オフィスMFP 主な新製品投入状況

FY15/03

FY16/03

FY17/03

FY18/03

Color
MFP



Mono
MFP



A4
MFP





プロダクションプリンティング 主な新製品投入状況

Color
Continuous
Form



InfoPrint5000



InfoPrint5000VP



Pro VC60000

Color
Cut
Sheet

Heavy



Pro C9110
Pro C9100

Mid



Pro C900



Pro C901



Pro C720



Pro C7110S
Pro C7100S

Light



Pro C751
Pro C651



Pro C5110S
Pro C5100S



Pro C5210S
Pro C5200S

Color
Wide Format
Inkjet



MP CW2200



Pro L4000

~ FY14/03

FY15/03 - FY16/03

FY17/03 ~

RICOH
imagine. change.

<http://jp.ricoh.com/IR/>